



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、動画配信有)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	22,969	0.3	560		492		249	63.9
2020年3月期第2四半期	23,042	12.8	131		217		692	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 327百万円 (6.8%) 2020年3月期第2四半期 351百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	17.33	
2020年3月期第2四半期	48.05	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

「添付資料 1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	48,167	17,905	36.3
2020年3月期	64,261	17,950	27.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 17,486百万円 2020年3月期 17,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				25.00	25.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,300	1.6	3,000	15.4	2,900	17.3	1,700	51.0	117.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Aerodata International Surveys
BV

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	14,770,266 株	2020年3月期	14,770,266 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	351,043 株	2020年3月期	350,597 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	14,419,508 株	2020年3月期2Q	14,421,946 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料1.(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策等の関連事業が推進されるほか、労働人口の減少や働き方改革の影響により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が活発化しております。一方、前期末から顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。そして「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」も、折り返し地点となりました。

当期は、セコムとの共想、衛星活用事業戦略の創出、未来人材の育成を目指す「事業戦略の形成」、受注戦略による既存事業の拡大と利益率向上を目指す「既存事業の深化」、IoT時代の管理プロセスの省力化とサイバーセキュリティの強化を目指す「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組むとともに、コロナ禍における新たな社会様式への対応を進めております。

(具体的な活動)

当第2四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け経済活動が低迷するなか、当社の事業活動に与える影響も顕在化しております。当社においては、リモート環境での事業継続を前提として体制・環境整備を加速するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法を大幅に見直し、事業の継続と、将来に向けた事業拡大に取り組んでおります。

国内部門の事業活動においては、前期から継続する防災・減災、国土強靱化対策、インフラ老朽化対策等に向けた各種関連業務の受注拡大に努めました。具体的には、前期に引き続き、ニーズが拡大している河川・ダム・砂防関連等の自然災害リスク評価のための3次元レーザー計測業務の受注拡大に努めました。また、恒常的な社会課題として解決に取り組むべき道路インフラの維持管理業務の受注拡大にも努めました。さらに、農業・森林関連においては、管理の高度化や生産性の向上、産業化の推進等に向けた空間情報の活用提案を強化しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うさまざまな対策により、製造業を中心とした拠点物流分野での事業活動の低迷の影響を受けております。

海外部門におきましては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外の影響を受けたものの、中期経営計画に沿った海外事業の適正化の取り組みによって、利益改善につながっております。また、開発途上国や新興国向けのODA関連業務やASEAN諸国に所在する海外子会社の事業活動においては、新型コロナウイルスの影響を受けております。

生産活動の状況につきましては、当期の受注業務に加え、前期に受注した業務の生産活動が順調に進展したこと、期間契約型のビジネスモデルの下支え等により、業績は順調に推移しました。さらに、営業活動においては、Webを活用した展示会やセミナーの開催を推進することにより、今後に向けた受注活動を強化しております。なお、7月豪雨の災害対応による生産活動への影響は軽微でした。

(経営成績)

当期および前期の連結経営成績は下記のとおりであります。

また、連結経営成績の比較にあたり、参考情報として前期に除外した米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の期間損益および株式売却に関連する損益影響を除外した経営成績を掲示しております。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率 (%)
売上高	23,042	22,969	△72	△0.3
営業利益	△131	560	691	—
経常利益	△217	492	710	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	692	249	△443	△63.9

(参考資料) Keystone Aerial Surveys, Inc.の期間損益および株式売却に関連する損益影響を除外した連結経営成績
(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率 (%)
売上高	21,927	22,969	1,041	4.8
営業利益	△304	560	864	—
経常利益	△391	492	884	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△400	249	650	—

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～9月)
受注高	22,659	16,020			38,680
売上高	10,204	12,765			22,969
営業利益	77	483			560
経常利益	15	477			492
親会社株主に帰属する当 期純利益	△109	359			249

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～9月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	41,412	57,229
売上高	9,913	13,128	14,070	17,029	23,042	54,142
営業利益	△724	593	1,648	2,029	△131	3,547
経常利益	△738	520	1,701	2,023	△217	3,506
親会社株主に帰属する当 期純利益	△423	1,116	1,374	1,405	692	3,472

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(21,569) 21,569	37,835	△2.2	21,573	3.3	37,830	3.2
(1) 公共部門	(15,288) 15,288	35,139	0.3	18,882	5.2	31,546	3.1
(2) 民間部門	(6,280) 6,280	2,695	△26.2	2,691	△8.2	6,284	3.7
2 海外部門	(1,523) 1,507	844	△69.0	1,395	△35.4	957	△44.1
合計	(23,092) 23,077	38,680	△6.6	22,969	△0.3	38,787	1.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、前期に引き続き航空レーザーによる測量業務の受注が堅調に推移したため、前年同期比103百万円増加（前年同期比0.3%増）の35,139百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比934百万円増加（同5.2%増）の18,882百万円となりました。受注残高は前年同期比954百万円増加（同3.1%増）の31,546百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリプレース等もあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い予算縮小等の影響も生じており、前年同期比955百万円減少（同26.2%減）の2,695百万円となりました。売上高は前年同期比241百万円減少（同8.2%減）の2,691百万円となりました。受注残高は前年同期比224百万円増加（同3.7%増）の6,284百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比852百万円減少（同2.2%減）の37,835百万円、売上高は前年同期比693百万円増加（同3.3%増）の21,573百万円、受注残高は前年同期比1,178百万円増加（同3.2%増）の37,830百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少等により前年同期比1,879百万円減少（同69.0%減）の844百万円となりました。売上高は、米国の子会社の連結除外による減少等により前年同期比765百万円減少（同35.4%減）の1,395百万円、受注残高は前年同期比754百万円減少（同44.1%減）の957百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比2,732百万円減少（同6.6%減）の38,680百万円、売上高は前年同期比72百万円減少（同0.3%減）の22,969百万円、受注残高は前年同期比424百万円増加（同1.1%増）の38,787百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高が増加し、生産効率の向上を図ってきたこと等もあり原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前年同期比343百万円増益（同7.0%増）の5,268百万円となりました。

営業損益は、米国の子会社の連結除外の影響のほか、コロナ禍においてリモート環境を活用した営業プロセスの見直し等に伴い販売費及び一般管理費が前年同期比347百万円減少（同6.9%減）したことや売上総利益の増加により前年同期比691百万円改善し、560百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替差損が前年同期比で44百万円減少したことや、営業利益の増加により前年同期比710百万円改善し、492百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に減損損失を983百万円計上しましたが、関係会社株式売却益を1,962百万円計上したことにより前年同期比592百万円減益（同67.1%減）の291百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比443百万円減益（同63.9%減）の249百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形及び売掛金」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	10,550	17,102		
短期借入金	—	5,000		

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形及び売掛金	11,202	18,036	26,066	33,193
短期借入金	1,500	5,000	12,100	17,400

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より16,093百万円減少し48,167百万円となりました。また、負債合計は前期末より16,048百万円減少し30,262百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が16,091百万円減少、「短期借入金」が12,400百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より45百万円減少し17,905百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当360百万円や、親会社株主に帰属する四半期純利益249百万円等により「利益剰余金」が110百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2020年5月11日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,727	14,450
受取手形及び売掛金	33,193	17,102
仕掛品	1,765	495
その他のたな卸資産	49	78
その他	2,235	2,733
貸倒引当金	△202	△102
流動資産合計	50,768	34,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,508
減価償却累計額	△2,308	△2,349
建物及び構築物(純額)	1,160	1,158
土地	2,477	2,477
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	720	842
その他	8,647	8,414
減価償却累計額	△6,487	△6,428
その他(純額)	2,159	1,986
有形固定資産合計	6,520	6,467
無形固定資産		
その他	3,287	3,438
無形固定資産合計	3,287	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	1,043
破産更生債権等	276	57
その他	2,840	2,625
貸倒引当金	△469	△221
投資その他の資産合計	3,685	3,504
固定資産合計	13,492	13,409
資産合計	64,261	48,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,211	2,975
短期借入金	17,400	5,000
リース債務	2	2
未払法人税等	746	232
賞与引当金	558	1,196
役員賞与引当金	13	—
工事損失引当金	1,084	220
契約損失引当金	135	—
その他	5,830	4,505
流動負債合計	29,983	14,132
固定負債		
長期借入金	15,200	15,200
リース債務	5	4
退職給付に係る負債	1,087	892
その他	34	32
固定負債合計	16,327	16,130
負債合計	46,310	30,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	7
利益剰余金	9,802	9,691
自己株式	△563	△563
株主資本合計	18,005	17,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
為替換算調整勘定	90	120
退職給付に係る調整累計額	△596	△551
その他の包括利益累計額合計	△490	△407
非支配株主持分	436	418
純資産合計	17,950	17,905
負債純資産合計	64,261	48,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	23,042	22,969
売上原価	18,117	17,700
売上総利益	4,924	5,268
販売費及び一般管理費	5,055	4,708
営業利益又は営業損失(△)	△131	560
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	16
持分法による投資利益	15	—
貸倒引当金戻入額	0	—
雑収入	38	38
営業外収益合計	68	55
営業外費用		
支払利息	30	28
持分法による投資損失	—	3
貸倒引当金繰入額	—	9
為替差損	116	72
雑支出	8	8
営業外費用合計	155	122
経常利益又は経常損失(△)	△217	492
特別利益		
固定資産売却益	51	0
関係会社株式売却益	1,962	—
投資有価証券売却益	300	—
特別利益合計	2,314	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
減損損失	983	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	—	199
関係会社整理損	225	—
特別損失合計	1,212	201
税金等調整前四半期純利益	883	291
法人税、住民税及び事業税	784	129
法人税等調整額	△609	△88
法人税等合計	175	40
四半期純利益	708	250
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	249

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	708	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	8
為替換算調整勘定	△376	24
退職給付に係る調整額	26	44
その他の包括利益合計	△356	77
四半期包括利益	351	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	332
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年6月23日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額360百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。